

2021 年 6 月 15 日

逢見会長代行 ILO 総会本会議スピーチ

【※実際は英語で発言】

議長、事務局長、ご参加の皆さま、ありがとうございます。

日本の労働者を代表して発言できることを大変光栄に思います。

まず、良いニュースからはじめたいと思います。

日本の労働組合による長い間の努力の結果、6 月 9 日に日本の国会で ILO 第 105 号条約批准のための法案が可決されました。

これは日本の批准に向けた重要な一歩であり、私たちはこの成功を大変喜んでいます。

また、私たちは、2021 年 2 月に発生したミャンマーでの軍事クーデターを断固として非難します。

私たちは、困難な状況下でも民主主義の回復のために闘っているミャンマーの市民や労働組合の仲間に、心からの連帯を表明したいと思います。

世界各地で発生している人権・労働組合権の侵害は、ILO が確立した民主主義と普遍的価値に対する重大な挑戦です。

議長、我々は事務局長の報告書の分析と妥当性に大きな共感を持って留意しました。同時に、ILO や三者構成員は、ポスト・パンデミックに向けて、現在の時代にどのような行動をとるべきか、改めて自問する必要があります。

労働組合運動の基本は職場にあります。

数多くの対話を重ねることで、信頼関係を深め、苦難を乗り越え、ともに未来を描くことができるのです。

連合が職場の声に耳を傾けながら提唱し、三者が合意した「失業なき雇用維持」制度は、日本が危機の時にあっても社会的対話が深く根付き、機能していることを示す好例です。

また、報告書が指摘しているように、ILO とその 100 周年宣言の妥当性は決して揺らぐことなく、むしろその価値がますます高まっていることを示しています。

このことは、社会正義の実現という普遍的かつ永続的な目標に向けて、ILO と構成員がとるべき道の正しい方向性を雄弁に物語っています。

実際、連合は COVID-19 発生の直前に「連合ビジョン」を発表しています。

このビジョンで示された私たちの創るべき社会や運動の方向性は、ILO のものと同様に、今なお通用するものだ確信しています。

今回の危機で、私たちはパンデミックから得た教訓を踏まえ、ビジョンを強化することで前進していくべきだという決意を新たにしました。

最後に、私たち日本の労働組合は、ILO とともに、社会正義とディーセント・ワークの実現に向けて最大限の努力を続けていくことをお約束して、私の発言といたします。

ご清聴ありがとうございました。